

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗

TEL 03-3661-9631

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,850	△2.6	131	109.9	109	138.8	108	148.5
21年3月期第1四半期	1,900	—	62	—	46	—	43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.27	—
21年3月期第1四半期	2.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,633	1,874	21.7	91.19
21年3月期	8,572	1,804	21.1	87.76

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,874百万円 21年3月期 1,804百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,712	△10.6	206	19.0	152	46.5	150	72.4	7.33
通期	8,015	△6.4	526	51.4	421	86.5	271	11.8	13.22

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,687,400株 21年3月期 20,687,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 127,926株 21年3月期 124,555株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 20,560,669株 21年3月期第1四半期 20,586,226株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。業績予想の前提条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報を参照。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られ、定額給付金やエコポイントなどの経済対策効果により個人消費も持ち直してきており、5月の実質消費支出は16カ月ぶりに前年水準を上回った。しかし雇用情勢は、失業率5.2%と過去最悪の5.5%に迫る勢いであり、消費の先行きには不透明感も強い。また、企業の設備投資計画は、前年度実績比で15.9%減と2年連続のマイナスとなり、減少幅は過去最大の落込みであり、本格的な景気回復には至っておらず、依然として厳しい経済環境が続いている。

当社が属する仮設業界においては、労働安全衛生規則の法改正が施行され、墜落防止処置の為に「下棧」や「幅木」等の設置の義務化により、安全機材の需要が拡大している。主要顧客先の建設業界では、政府が打ち出した大型の景気対策により、公共機関からの受注が増加となったにもかかわらず、民間の建設需要の落ち込みがそれ以上に大きく、厳しい状況が続いている。また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、住宅減税など政策の効果が徐々に表れつつあり、ハウスメーカー大手の一部で受注状況に改善の兆しが見え始めているが、依然として受注水準は低く、厳しい状況が続いている。

このような経済環境の中にあり、当第1四半期会計期間の業績は売上高18億5千万円（前年同四半期比2.6%減）と減収になり、売上総利益は4億5百万円（前年同四半期比0.1%減）と微減した。しかしながら、営業利益1億3千1百万円（前年同四半期比109.9%増）、経常利益1億9百万円（前年同四半期比138.8%増）、四半期純利益1億8百万円（前年同四半期比148.5%増）とそれぞれ増益した。

増益となった大きな要因はいずれも販管費の減少によるものであり、その主な要因は次のとおりである。貸倒引当金繰入額が2千9百万円減、千葉・福岡土地買戻し及び本社移転による支払地代家賃の削減により2千8百万円減、などが挙げられる。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は86億3千3百万円となり、前事業年度末に比べ6千1百万円の増加となった。純資産合計は前事業年度末の18億4百万円から7千万円増加し、当第1四半期会計期間末は18億7千4百万円となり、自己資本比率は21.7%に微増した。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億3千7百万円増加の4億5千5百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、適格退職年金の財政再計算による年金資産返戻金の受取収入1億7千8百万円、税引前四半期純利益1億9百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上9千4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、仕入債務の減少による9千6百万円、棚卸資産の増加による5千3百万円、賞与引当金の減少による3千5百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千7百万円の収入（前年同四半期比1億7千8百万円増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、本社事務所移転等に伴う差入保証金の返戻による収入4千万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出9千7百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円の支出（前年同四半期比0百万円減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減であり、前事業年度末と比べて1億2千万円の増加となった。

長期借入れは、シンジケートローンの約定返済による減少であり、前事業年度末と比べて1億1千7百万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、4千3百万円の支出（前年同四半期は3千4百万円の収入）となった。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における業績は、概ね計画通りに推移していることから、第2四半期累計期間および通期の業績予想については、平成21年5月19日の期末決算発表時に公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっている。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項なし。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478	370
受取手形	1,160	987
売掛金	1,111	1,217
製品	580	492
仕掛品	134	152
原材料及び貯蔵品	264	280
繰延税金資産	15	15
その他	12	62
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	3,748	3,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872	1,871
減価償却累計額	△1,457	△1,447
建物(純額)	415	424
構築物	617	617
減価償却累計額	△556	△552
構築物(純額)	60	64
機械及び装置	2,233	2,233
減価償却累計額	△2,053	△2,042
機械及び装置(純額)	180	190
貸与資産	8,674	8,715
減価償却累計額	△8,044	△8,070
貸与資産(純額)	629	644
車両運搬具	108	108
減価償却累計額	△105	△105
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	240	240
減価償却累計額	△225	△223
工具、器具及び備品(純額)	15	17
土地	3,318	3,318
リース資産	121	110
減価償却累計額	△9	△6
リース資産(純額)	111	104
建設仮勘定	16	—
有形固定資産合計	4,752	4,767
無形固定資産	10	10

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24	18
破産更生債権等	25	25
繰延税金資産	—	1
その他	99	204
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	123	224
固定資産合計	4,885	5,002
資産合計	8,633	8,572
負債の部		
流動負債		
支払手形	940	973
買掛金	724	788
短期借入金	1,600	1,480
1年内返済予定の長期借入金	469	469
リース債務	18	16
未払法人税等	2	6
賞与引当金	—	35
役員賞与引当金	4	16
その他	274	237
流動負債合計	4,032	4,024
固定負債		
長期借入金	2,519	2,636
長期預り金	1	1
リース債務	96	90
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	90	—
役員退職慰労引当金	17	13
固定負債合計	2,726	2,743
負債合計	6,758	6,767

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,084	1,017
自己株式	△12	△12
株主資本合計	1,873	1,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△1
評価・換算差額等合計	1	△1
純資産合計	1,874	1,804
負債純資産合計	8,633	8,572

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,900	1,850
売上原価	1,494	1,444
売上総利益	406	405
販売費及び一般管理費	343	273
営業利益	62	131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取地代家賃	1	1
雑収入	0	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	16	20
雑支出	3	4
営業外費用合計	19	25
経常利益	46	109
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取補償金	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除売却損	16	—
その他	—	0
特別損失合計	16	0
税引前四半期純利益	44	109
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	0	1
四半期純利益	43	108

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	44	109
減価償却費	104	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
支払利息	16	20
受取利息及び受取配当金	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	462	△38
割引手形の増減額 (△は減少)	△191	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158	△96
その他	10	93
小計	83	84
利息及び配当金の受取額	—	1
退職年金資産の返還による収入	—	178
利息の支払額	△16	△20
法人税等の支払額	△7	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△97
有形固定資産の売却による収入	15	—
その他	△1	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	120
長期借入金の返済による支出	△103	△117
リース債務の返済による支出	—	△4
配当金の支払額	△61	△41
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	137
現金及び現金同等物の期首残高	275	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	311	455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし